

雇用促進住宅
廃止問題

日本共産党

いまさらどこへ行けというのか...

政府の入居者追い出しは許せません!

今年7月、入居者のみなさまへは？

入居者のみなさまへ、この7月、独立行政法人雇用・能力開発機構から、次のような趣旨の文書が配られました。

それには、「みなさまがお住まいの雇用促進住宅につきましても、閣議決定により、できるだけ早期に終了する事が求められていきます。」と書いてあります。

また「現に入居者がいることを踏まえた上で、できるだけ早期に譲渡・廃止することについて、平成18年度中に検討し、結論を得ることとされました。」

東海市では、昨年7月に譲渡の問い合わせがあり、断わった経過があります。



長年住んでくると人を追い出すのが

雇用促進住宅は、東海市で昭和38年に国のエネルギー政策転換で、石炭の職場にいた人たちの住宅確保として、富木島宿舎が設置され、その後、雇用対策として、昭和40年に山中宿舎、昭和41年に向山宿舎、昭和43年に藤島宿舎が設置されました。

であり、すでに高齢に達してしまっています。いまさら、どこへ行けというのか」と、不安と怒りの声がでています。

多くの入居者は、40年余り住んでくると、大阪八尾市では、わずかばかりの引っ越し費用で、追い出しにかかっています。

現在は、職場で社宅のない若い世帯も住んでいます。

政府が責任をもち！ 辻井議員が議会で質問

辻井夕力子議員は、9月議会で次のように質問しました。

市に、国や独立行政法人雇用・能力開発機構へ、雇用促進住宅を存続し、引き続き安心して住み続けられるよう働きかけることを求めました。

責任はありません」と言っていますが、「こんなことは許されません。建設の経過からいっても、最後まで政府が責任を持ち、安心して住み続けられるようにすべきです。一緒にがんばりましょう。」

また、譲り受ける事も検討するよう質問しました。

市の回答は、廃止について、入居者の理解が得られるよう機構に要望していく。譲渡については機構から具体的提案・依頼があれば庁内関係部署とも協議しながら対応していきたいと答弁がありました。

入居者のみなさん

政府は、「雇用促進住宅は独立行政法人が管理することになって、『官から民』へ移ったのだから



東海市議会議員

辻井夕力子



富木島町の雇用促進住宅